

日本記者クラブ会報

記録版

東京都千代田区幸町二丁目一
日本プレスセンタービル
◎社団法人 日本記者クラブ
電話 〇三・五・三二・二二

◇総会記念講演 二〇〇三年五月二十三日

イラク戦争と国際社会

アメリカによる中東新秩序の形成

山内 昌之

東京大学大学院総合文化研究科教授



アメリカ軍によるアフガン空爆は「相互的な戦争概念の崩壊」を招いたと、著書『反ナショナリズム』で姜尚中氏は指摘する。先端軍事技術を装備した圧倒的な米英などの連合軍は、イラクでも、非対称の戦争——一方には勝利の可能性のない戦い——に勝利し、フセイン政権を打倒した。焦点はイラクの戦後復興・民主化と中東新秩序の形成へと移った。茶の間のテレビで容易に見られた戦争から、歴史的背景と国益が錯綜する見えづらいう国際政治裏へと舞台はまわった。

イラク戦争後の中東を中心とする国際政治の焦点は、戦後復興と国家体制をめぐる問題に移っています。

日本においても、いわゆるイラク新法の制定いかんなどをめぐりまして、中東への積極

的ななかかわりが展開しつつあります。今週の月曜と火曜（五月十九、二十日）に東京で開催された、パレスチナとイスラエルの信頼醸成会議といったような形においても、わが国の外交展開がみられるわけです。

ただ、私たちが確認しておかなければいけないことは、ブッシュ大統領が事実上の戦闘終結を宣言しましたが、アメリカによる公の戦争目的である、大量破壊兵器の発見にはまだ至っていないという事実です。これをまず念頭におかなければいけないと思います。

しかし、アメリカには表に出した戦争目的以外に、もう一つ隠れた戦争目的があったといえるでしょう。そちらの方はまず達成されたといつてよろしいわけです。その隠された戦争目的というのは、父親のブッシュ政権以来のアメリカの共和党、もしくは「ネオ・コンサーバティブズ」と呼ばれる新保守派の宿願であった、サダム・フセイン政権の転覆です。湾岸戦争以来のひそかなこの目的は十分に達成されることになりました。

アメリカは公にした戦争目的を必ずしも達成していないわけですが、日本としては、特に政府は、この戦争に関して、アメリカを理解し、支援するという立場をとったわけですね。大量破壊兵器の拡散と国際テロリズムとの結合を取り除くという、その趣旨に賛同し

12ページ

北朝鮮の核問題と日韓関係

朴寛用 韓国国会議長

たからであります。ところが、その大量破壊兵器がいまだに発見されていない。

これはやはり大変ぐあいが悪いわけです。

日本としては、あくまでもこの大量破壊兵器の発見と、その拡散の阻止に向けて、アメリカに努力してもらうということを、原則的に追求していく必要があるかと思えます。

しかし、アメリカは大量破壊兵器が見つからなかった場合にも、今後の関心を、おそらく次の二点に集中させ、国際世論に対して説得をはかると思われます。

第一は、フセイン体制を倒したことによって、国際テロリズムの拡散を防いだという意味を、適及的に強調することであります。「適及的に」というのは、歴史学の用語です。フランスのポール・ヴェーヌという歴史家は、「適及法」という言葉を使っております。つまり、本来の因果関係によって、あることが証明されなかった場合には、もともとの事件の端緒に戻って、そこに含まれていたかもしれないいくつかの可能性、原因について適及して考える。ある事象の原因が因果関係で説明されない場合に、この適及法という手法をとって別の原因を求める。おそらくアメリカは、そうした適及法的な論理によって、国際テロリズムへの拡散を防いだということの意味を第一に強調すると思えます。

第二に、今後アメリカは、イラク市民が受けた政治的、あるいは宗教的な迫害の事実など、サダム・フセインによる歴史上類をみない抑圧体制などについて、膨大な証拠を提示することによって、国際社会を説得すると思われま。

こうした手続きというものを踏まえながら、実際には復興、復旧、そして国家建設にかかわる建設的な青写真を提示することになると思います。この二つを組み合わせることで、テロリズムに対するアメリカの独特なドクトリンを説明する。これは先制戦争というよりは予防戦争、プリベンティブな戦争であった、と。先制行動論と結びついた予防戦争の正当化を主張するように、私には思われるわけです。

五月に連続した自爆テロ事件

しかし、アメリカにとって事態が必ずしも思惑どおりにいかないことの一つは、イラク戦争後に自爆テロリズムが各地で起きているということです。

パレスチナにおけるハマスを中心とした連続的な自爆テロに加えまして、五月十二日を中心としたチェチェンの各地におけるテロ、これは八十人以上の死者を出していると思わ

れます。さらに、五月十四日、こんどはサウジアラビアのリヤドで、死者およそ三十人を出す自爆テロ事件が起きました。さらにその二日後、いずれも二日後に起きていますが、十六日にはモロッコのカサブランカで死者二十四人以上。このように自爆テロが相次いでいるわけです。

こうした事件では、ムスリムの一般市民の中から犠牲者が出ています。自分たちの同胞を恥じない運動、あるいはそれを恥じない組織というものが含まれているということに、私は驚きを感じざるを得ないわけです。

チェチェンではイスラムの祝祭のため人々が集まっていた広場において、白昼堂々と自爆テロが行われたわけです。まことに痛ましいことです。

モロッコのカサブランカでは、ユダヤ人センター、スペイン文化センター、ホテル、こうした非軍事的な民間の施設がターゲットにされました。サウジアラビアにおいては、外国人居住区といういわば「ソフトな標的」がねらわれました。この一連のテロの意図、目標というものは、政府や軍の施設、あるいはアメリカ軍基地など、政治的な意味合いを持つ空間だけに限らない。そのことが今回の連続テロの重要な特徴になっているわけです。

連続テロ事件のそれぞれのつながりについて、あるいはイラク戦争との因果関係については、いまのところ私も断定的に語る材料を持っておりません。が、大きく分けますと、連続テロと申しまして、性格的に二つに分けられるかと思っています。

その第一は、民族の独立や抵抗運動から派生した流れです。例えばイスラエルに対する、パレスチナの解放運動の鬼っ子ともいえるべきハマスのごとき存在。今回の反ロシア武装勢力が起こしたテロ事件も、チェチェンの抵抗運動の中から生まれたものです。反ロシア武装勢力のバサーエフ司令官が、みずから事件へのかかわりを認めています。

しかしながら、こうした事件に、やはり全体として深い影響力、少なくとも影を落としている存在がアルカイダであるということはほぼ間違いなくあります。この流れの一つ。

次は米国と同盟関係にあって、今回の戦争を支援したスペインなど、イラク戦争の当事国である国々、あるいはそれに協力しがちであったアラブ域内の国々をねらったもの、これが第二のグループです。

サウジアラビアとモロッコで起きた事件は、ウサマ・ビン・ラディンのアルカイダにつながる組織が直接にかかわっているか、あるいは少なくとも自爆行為に大きな政治的な

影響を与えたか、この二つのいずれかであることはほぼ疑いないわけです。

いま、私たちが注意しなければならないのは、こうした連続テロ事件が、ブッシュ政権によるイラク戦争後の政治的なビジョンに対して、疑念を生じさせかねないという点です。

アメリカはこの戦争の末期から終結にかけて、次の三つの点を強調していたわけです。

まず第一に、アフガンを中心とするテロとの戦いにおいて、アルカイダの脅威が終焉したということ。第二はイラク戦争の成功によって、中東地域の秩序が安定に向かうということ。第三には、フセイン政権に対するアメリカ軍による圧倒的な力の行使に、テロリズム組織がおびえ、組織が地盤沈下し影響力を喪失したということ。

しかし、今回の連続テロ事件は、アメリカのこうした見通しがかなり楽観的であり、しかもリアリティーに必ずしも即していないことを、まざまざと見せつけたわけです。

リヤドでのテロの意味するもの

しかも、アメリカがサウジアラビアから駐屯部隊の撤収を決め、ラムズフェルド国防長官がそれを表明した後に、そしてパウエル国務長官の中東訪問中に、こうした一連の自爆

テロが生じたのです。このことは、アルカイダの意図が具体的な政策いかんではなく、もっと本質的な問題にこだわっているということを示唆しているという点で重要です。

テロリズムとの話し合いというのは、それをいわば平和裏に解決しようとしても、テロリズムは外交やあるいは市民のボランティアなどによる善意の意思とは違うロジックで動いているわけですから、そもそも話し合いによる解決というのはあり得ないと、私は考えていたわけです。

実際にアルカイダの意図は、こちらが政策を見直したり、平和的な努力を重ねようと、そうしたところに彼らの関心があるのではない。そのことはアメリカ軍のサウジアラビアからの撤収表明にもかかわらず、その首都において、今回こうしたテロが行われたということをもみても明らかです。つまり、公式的にいうと、これはサウジアラビアという国家、公権力そのものを否定するということに、アルカイダが向かっているということであります。

表面的にどうか公には、ワッハブ派という厳格な教義を、国家の政治と宗教の基本原則にしているのがサウジアラビアです。そうでありながら、石油エネルギー安全保障、あるいは国家安全保障という、サウジアラビ

ア王国の存在の根幹をアメリカにあおいでいるという、独特な体制が今日のサウジアラビアであります。このサウジアラビアの体制に対して正面から対決したのが、今回のテロ事件の本質です。

イラク戦争後の新しい中東秩序を考える際に、大きなかなめを担うのはサウジアラビアです。

同じくテロを受けたモロッコが「開かれたイスラム社会」だとするならば、サウジアラビアは典型的な「閉ざされたイスラム社会」であるといつてよろしい。サウジアラビアというのは、王室から一般市民のレベルに至るまで、なかなか外からうかがうことが難しい、透明性が非常に少ない国家です。内部においてさえも、政策決定のさまざまな動機づけ、あるいはプロセスというものがわからないとされているような国です。

王族の一部から一般市民の一部にまで、ウサマ・ビン・ラディンや、その運動に共感する人々がいるという、この現実を私たちは直視しなければならぬわけです。アメリカによる自由や民主化、あるいはWTOへの加盟、あるいは自由貿易、こうしたものへの誘いなどに対して、市民の間にそもそもそうしたことを受け入れていく基盤が乏しい。そして、市民の間に外からの声が届きにくい国

であります。

この王朝の現代における特徴は、富の偏在、あるいは大胆な表現を使うことをお許しただけにとすれば、権力の「腐敗」。こうした腐敗を人々の批判、あるいは国際世論の非難の目から糊塗していくことをもつぱらにしていたわけです。国内におけるイスラム社会の批判を防ぐため特に重要だったのは、アルカイダやウサマ・ビン・ラディンからの批判をどうかわすかということでした。

そこでサウジアラビアは、アフガニスタンやチェチェンといった海外に、サウジ出身の人々、活動家に活躍の場をつくり、支援してきた。そのある種の悲劇的なクライマックス的帰結が、9・11事件にもつながっていくことになるわけです。

アメリカに安全保障を頼っているながら、サウジアラビアという国家は、その国内において進歩的な世論というものを沈黙させ、そして人口の半分を占めている女性を、公共空間から遠ざけてきたことでも知られています。「宗教警察」といわれる、普通の市民社会では考えられない警察力が公的空間だけではなく、時として一般市民の家庭の内部事情にさえ闖入して嫌がらせをする。ハラシメントをするということが日常化しているわけです。

「冷戦」というものをもじっていうならば、サウジアラビアには冷たい戦争ならぬ「冷たい内戦」が存在していた、というふうに主張する研究者もいます。したがって、今回のリヤドでのテロというのは、今後のサウジアラビアの動向の中で「熱い内戦」にも発展しかねない事件だということに、私たちは注目すべきだと思います。

開かれたイスラム社会でもテロ

モロッコの場合は性格が異なります。アラブの中では非常にバランスもよく、調和がとれている。しかし、必ずしもそこはヨーロッパ市民社会ではない。でも、明らかにアラブ・イスラム社会の中では、よくバランスがとれている国です。

しかし、モロッコは産油国ではありません。外貨収入を石油ではなくて観光に頼っている国です。日本からもかなりの観光客が行っていると思います。9・11事件などを境にして、欧米や日本からの観光客は減少しています。今回の事件でまた打撃を受けることは間違いないと思います。

モロッコは王制国家ですが、これまで一応の民主化と、政治的自由の拡大に取り組んできたわけです。この点は普通選挙による議会

や、あるいは選挙を制度として持たないサウジアラビアとは全く違います。サウジアラビアとモロッコは、同じ王制国家であるといつても、かなり本質的に違いがある。ヨルダンとサウジアラビアの違いよりもっと距離があるかもしれません。

いずれにしてもテロリズムがもしモロッコ国内から生じたとするならば、ここにまた問題が生まれるということです。これまでモロッコはアラブ世界の中で、寛容性と複数政党政治を実践してきました。その結果、開かれたイスラム社会としての実をあげてきたわけです。

が、実はこうした開かれたイスラム社会というものも、アメリカが9・11をある意味で許したような、オーブン・ソサエティーの持つぜい弱性を持つわけです。これは私たちが二十一世紀に直面する大問題だと思います。かつてウィーンで生まれた分析哲学者、カール・ポPPERは有名な『開かれた社会とその敵』という本を書きました。そうしたオーブン・ソサエティーの典型的な敵として出てきているのが、アルカイダに象徴される国際テロリズムであるわけです。

モロッコも今後は、アルカイダにつながる国内組織を摘発するような、いわば汚れた仕事——だれにとってもあまり愉快なことでは

ありません——そうした仕事にも手を染めていかなければいけない。それに対峙しなければならぬわけですね。つまりモロッコにおいても、自由の代償として、自由を享受しながら自由を否定するという、テロ組織との対決が、早晚、迫られるわけであります。

モロッコとサウジアラビアのイスラームの市民たちも、まぎれもない狂信者、過激な直接行動をする少数派、こうした人たちが自分たちと同じ社会にいる、という現実を直視しなければならなくなったわけです。

こうしたテロの発生に関しては、それにも一考すべき事情があり、その根源に迫らなければならぬということがよく言われます。人口問題、環境問題、もっと根本的には識字率の問題や女性の多産、これらのことを解決しなければ構造的な問題としての、客観的なテロの基盤をそぐことはできない。これは事実です。

同時に主観的な問題として、テロそのものが実際にアドホックに起きる場合に、しかも自爆テロという、イスラーム市民やその家族の犠牲をいともたやすいような力に対しては、いわば社会政策や厚生政策の分野で対応するといった悠長なことにはならない。

警察や治安秩序の維持といった問題に対しては、日本のような社会においてはかなり消

極的で、やや後ろ向きのようなところが一部にあるかもしれません。しかし、もはやだれもが、そうしたことだけではすまされない時代にきているのではないのでしょうか。

テロへのイスラーム市民の怒り

イスラーム研究者や中東研究者の中には、こうした問題に関して、いまでもある種の客観主義的なとらえ方ですませようとする傾向があります。が、それはすでに終わっている、今回の連続自爆テロ事件をみて、その感を強くするわけです。

私は、昨年のことですが、9・11事件からちょうど一年後に、朝日新聞の九月十三日付の夕刊で、次のようなことに総括的に触れました。

それは、イスラームの名をかぶせたテロリズムは、必ずイスラームの中、イスラーム社会の内部に戻ってくるということです。アメリカに對してだけではなく、欧米に對する文明論的な挑戦だけではなく、そのテロは、必ずイスラーム社会の中に帰ってくるということを警告しました。一部テロリストたちは、自分たちの行為を是認するか否かの二者択一を、イスラーム市民たちに突きつけるからだ、私は書きしました。まさに、いま起きているのは、そ

ういう事態であります。

ムスリム市民が彼らの自由、彼らの職業、そして彼らの幸福な家庭生活、日常性を失わないためにも、毅然と対応する決意を持ってほしい、ということをお私は期待していたわけではあります。

今回のリヤドの事件というのは、もはやムスリムの市民にとって、テロというものが離れた場所のものではないということをお、私たちに痛感させたわけではあります。

ハーバードから帰ってきた一九九三年に私は『イスラムとアメリカ』という本を書きました。カイロとニューヨークに共通しているテロの脅威というものについて、そこで指摘しました。不幸なことに、それがまさに現実化してきたわけです。

あるサウジアラビアのジャーナリストは、今回のテロ事件によって、サウジアラビア社会のタリバン化を危惧しています。また、そうしたことを導く戦争さえも始まるのではないかという議論をしています。これは極端な議論であるにせよ、リヤドやカサブランカにおいて、ムスリムの市民たちはいまだ大受辱を受けています。

こうした怒りが、まさに自然なものだと思います。イスラムの中からのテロリズムが欧米と対決するといったことに喝采する、

こうした不自然かつ不健康な状態から、やはり決別すべきです。テロに対してイスラムというのは寛容でないのだというように、イスラム社会のあり方について主体的に考える機会、それが今回の事件ではないかと私は思うわけです。

ここで、イラク戦争、そして今回のテロリズムが起きる前に明らかになっていた国際関係の新たな構図というものに、少し話を戻してみたいと思います。

これは日本の将来にとっても大変重要であります。アフガン戦争を機会に、アメリカが中央アジアから中東にかけて、新たな国際関係の構図をつくり出したのではないかと、という考えに私は立っています。

ユーラシアのアメリカ化

戦争直前の国連安保理において、ラムズフェルド国防長官は特に独仏を「古いヨーロッパ」と表現し、「新しいヨーロッパ」に言及しました。実際にバルカン半島からバルト海に至る、かつて東欧あるいは中欧と呼ばれた地域においては、アメリカを支持する声が少なくとも政府レベルにおいては強まったわけではあります。

この「新しいヨーロッパ」——ユーラシア

の一番西端におけるヨーロッパの新しい部分から始まりまして、今回のイラクまでを視野にいった新しい構図が、アメリカによって想定されている気がします。おそらく改革されたアラブ国家として、今後の中東における親米国家のあり方についての一つのモデルをつくらうという意図、あるいはそうした抱負をこめて、アメリカはイラクの改造に取り組むと思われまます。

イラク、パレスチナ、さらに私は、レバノンという国に注目しております。アフガニスタン戦争を機に中央アジアにおいてプレゼンスを強めているユーラシアの中核部分、中東、そしてヨーロッパ、こうした地域においてアメリカの影響力が拡大していることは間違いない事実です。

九〇年代のおしまいに、かつてカーター政権の安全保障問題担当の補佐官を務めたブレジンスキーが、「アメリカの孤立化現象」ということをいったことがあります。世界の今後の中心、重心が、経済的にも人口的にも、ユーラシアに移り、アメリカが孤立するのではないかという危惧を、彼はあのかとき表明したわけではあります。

また、フランスの研究者・エマニュエル・トッドも——私よりやや若く、人口や民族、あるいは歴史問題で活躍している学者——最

近の議論で、アメリカはユーラシアにおいて大変大きな関与をしようとしているが、それは失敗すると、ユーラシア・ファクターを強調しております。まさに事態は、私の表現では、ユーラシアのアメリカ化というような様相を呈していると思います。

これが戦略的な意図を持ったものであるかどうか。私たちの仲間や、政策的な議論をするようなグループの中でも意見が分かれているところでもあります。

私としては断定には十分に慎重でなければいけないと思いますが、少なくとも現実的な、いまの政治事象として、ユーラシアのアメリカ化というべき事態が進行していることは間違いないと思うわけです。

このユーラシアのアメリカ化こそが、ロシアの裏庭に手を突っ込み、ロシアを刺激し、東・中欧に対する影響力をふやすことによつて、ヨーロッパにおいて伝統的な核をなしていたフランスやドイツを刺激したという様相になっていきます。この背後にあるのは、明らかに中国の力を抑制しようとする動機です。

上海ファイブから上海協力機構（SCO）へと発展した、中国の対中央アジア、対中東への積極的な進出政策に対する牽制に、これが向けられていることはもう疑い得ません。

そして、全体としてのユーラシアのアメリカ

化現象の中に、北朝鮮とアメリカの対決というファクターが組み込まれてくるということが、次なる局面であろうか、と私は考えています。

容易でないイラクの民主化

ユーラシアのアメリカ化が中東にもたらす楽観的なシナリオは、次のようなものです。イラクが円満に民主主義体制に移行し、民主的にして公正な複数政党政治が、疾風怒濤とまではいわないにしても、少なくともさざ波のようにアラブの国々に広がっていくのではないかと、という期待をアメリカは抱いているようです。

しかし実際には、半世紀も力で抑圧されてきた人々の感情が解き放たれたイラクにおいては、地域性や、宗教、あるいは宗派性などにかかわるアイデンティティーや思惑というものがあるに事象が進行するかどうかは予断を許しません。

イラクのケースを日本の戦後復興と比較する向きもあります。私は早いうちにならぬうちに、これに対して否定的な議論をしたことがありません。しかし、総体的には、イラクはアラブの中で人材に恵まれた国の一つです。もう一つ

有利な要素があります。それは石油です。石油という資源により、外貨獲得の大きなよりどころを持っているわけです。

イラクは、すでにトルコと似たような面を持つております。それは世俗主義です。これは政治と宗教を切り離し、教育と宗教を切り離します。フランスの世俗主義、すなわち「ライク」という言葉からきた「ライシテ」、それがトルコ語に入って「ライクリッキ」という言葉になっていくのですが、この言葉を借用するとすれば、まさにイラクというのは、アラブの中ではライクな、世俗性が豊かな国です。その意味では今後この国がアメリカが考える中東の改革モデル、ほかのアラブ、イスラム諸国のモデルになる可能性もむげに否定できないと思います。

しかし、いまアメリカや国際世論が考えているような民主的な連邦制といいますが、実は話は簡単ではないのです。イラクは北にクルド人、中央部にスンニ派系のアラブ人、南部にシーア派系のアラブ人といった人たちが住んでいます。その線引きは容易ではないのです。

例えばバグダッドにおいても、市民の多数を占めているのはシーア派だとされています。これまで公権力やエリート層の中核を担い、多くの利益集団を形成していたのは、人

口の二〇%程度にしかすぎないスンニ派系のアラブ人であった。しかもそんなに均質に集中して住んでいるというわけではないので、地域自治といっても、きちつとすみ分けが可能かどうかという問題があります。

イラクには、日本になかったほかのフアクトがさらにあります。それは部族と宗派です。この部族というものが厄介です。民族というものであれば日本人は認識できますし、経験もあります。日本人にも家族という概念はあります。しかし、昨今のように核家族化した日本人にとって、おそらく部族というのは想像上のレベルでも考えられない。

かつての日本にもあったような大家族、さらにそういう記憶している家系が広がりをもよおせる氏族(クラン)や部族(トライブ)という存在は、ほとんど日本やアメリカの政治家の想像力を超えるものです。

こういう部族、氏族社会の持つ独特の力が作用しているような地域、これがアラブで、イラクとかサウジアラビアなどです。この部族による力というのは明らかに統合に反するものです。脱統合に向かう力になります。ですから、連邦化が問題の解決だというわけにはなかなかいかないのです。

大きな衝撃を受けたアラブ

例えば、私などが考えているのはレバノンのケースです。レバノンではマロン派のキリスト教徒、シーア派、スンニ派が存在し、それぞれマロン派が大統領、シーア派が国会議長、スンニ派が首相というように、権力の分担をしています。

それは、まぎれもなくアラブの中における民主化の経験であったと思いますし、国民協約という名のもとにおいて達成された、話し合いによる権力の均衡関係の達成でもあったわけです。

アラブの歴史の中にあつて、かつ今日においても、その有効性がそれなりに確かめられているような、アラブの内部からの民主化の実験や経験、こうしたことにアメリカが目を見向けるかどうか。この点も今後の中東の新しい秩序の形成にとって、大変重要な手がかかることになるかと思われます。

今回の戦争で最もショックが大きかったのは、アラブの人たちだったと思います。これまで少なくとも形式としては存在したアラブナショナリズムというものが、実体的にはほとんど意味をなさなくなってきた。アラブの統一、あるいはアラブの一体性といった

ようなものが、もはや実体として政策や外交レベルでは機能しなくなつた。そういう冷厳な事実が示されたのだと思います。

サダム・フセインがクウェートを侵略し、その原状回復のために起きたのが、湾岸戦争でした。しかし、あれは外科手術にすぎなかったわけです。ところが、今回は体制変革です。アラブ域内の、しかも有力国家が公然と、かつ国際的な世論の一部の支持も受けて倒された。これはまさに心臓の摘出手術にも等しいものであった。このことのショックは大変大きなものがあります。

そして、アメリカがいまつくつつある新しい中東政策というものは、アラブの人々からするならば、二重にやはりショックだろうと思います。

これまでアメリカは中東地域を押さえるときに、南北にサウジアラビアとトルコを配して、それで、南北の重心というものを維持してきたわけです。東西に関してはエジプト、ひいては隠れた一番のコアとしてのイスラエルというものを持ちながら、東のイラクとイランの二重の封じ込め政策をとってきた。そのため東西のバランスが非常に悪かったのです。

ところが今回、北のトルコのエルドアン政権はアメリカに対する十分な協力姿勢を示さ

なかった。それから、サウジアラビアの権力の揺らぎ。南北の軸で親米的であったこの二つの国に多少の揺らぎがみえている。そして、そのことを補う構図を、今度は東西で持つようになりつつあるわけです。

ナイル川からパレスチナ、そしてシリアを経て、イラクのチグリス、ユーフラテスとちよほど新月状になっております。そこに二つの大きな河川、チグリス、ユーフラテスが一つとして流れており、この地域を「肥沃な三日月地帯」とアメリカの学者が呼んだわけです。その東端に、親米国家に発展する可能性のあるイラクという国が出現し、現実にはアメリカがいま軍を駐屯させているわけです。

これによって、これまでのアメリカの中東政策の最大のネックであった、イラクとイランを同時に封じ込めるという外交的なジレンマから、アメリカは脱出することに成功したわけです。

西側にイスラエル、ひいてはエジプトを置いて、南北の揺らぎを補強する。こういう形で、アメリカは新しい中東秩序を安定化させていくと思います。

さらに、あまり明示化されておりませんが、隠れたもう一つのアメリカの意図というのがあると思います。やや不安定な南北の揺らぎというものがあるわけで、それを補強し

ていくために、アメリカはアラブの中でもっとインナーな秩序形成に積極的に取り組む可能性があります。その主眼は、レバノンを占領しているシリアの力の抑制にあるかと思っています。

レバノンとシリアの切り離し

一九七六年のレバノン内戦以来、シリアがレバノンに介入して、その北部を中心にながりの地域を占領しています。これはちょうどゴラン高原におけるイスラエルの占領とハリティーであるというような形で扱われることが多いわけです。シリアのレバノン占領を、意外と日本をはじめとして、国際世論は忘れていたのです。

これは二つの意味で大変重要な問題です。つまりイスラエルとシリアの和平交渉を進めていく際に、シリアによるレバノン占領という問題を、アメリカはテコとして動かしているということがあります。二つ目はベイルートです。ベイルートは六〇年代から七〇年代にかけて大変豊かで平和で、ヨーロッパとアラブの双方にまたがるような地域として、金融、国際為替、貿易、さらに空港のハブ機能としても、まさに中東の経済金融の中心地だったわけです。

人口の三〇%ほどがマロン派のキリスト教徒だということの安定性。あるいはヨーロッパ、アメリカへの親和性もあります。このレバノンをアメリカが押さえるということ、このことがこれから浮上してくると思います。

アメリカのそういう意図を察知して、イラク戦争が事実上終結した直後に、フランスのドビルバン外相はシリアに対していわば因果を含めて、レバノンからの軍の撤収を求めました。フランスは巧妙なのです。戦争前においては、シリアをだしにしてというか、シリアをいわば素材に使って、外交経験がまだ必ずしも十分とはいえない息子のパッシヤール・アル・アサドを、反米へと使喚していたのです。

そのフランスが、今度はシリアをまた一つの手ごまのようにして、その犠牲に立って、自分は傷つかずに、いわばアメリカに対して再接近しているわけです。

シリアに対してアメリカがどういう態度をとるのかを、私は興味深くみているのです。少なくともすぐにはミリタリー・エンゲージメント、軍事的な関与というようなことではないでしょう。しかし、そうかといってドビルバン外相やシラク大統領がいったような、英語でいえばコンストラクティブ・エンゲージメント、建設的な話し合い、あるいは話し

合いによる問題解決といったような、そういうレベルにもとまらないでしょう。

おそらく英語でいうならば、最近、国際政治の用語として使われている「アグレッシブ・エンゲージメント」とでもいうような立場が考えられます。つまり軍事ではないけれども、単なる政治的、外交的な話し合いによる解決ではない。封じ込め、あるいは制裁、時としてある種の威嚇なども交えたような、そうしたエンゲージメントということになるのでしょうか。

多分、アメリカや日本のこれからの北朝鮮政策に関しても、このアグレッシブ・エンゲージメントが検討されるのではなからうかと思えます。

いずれにしても、レバノンのこれからの動向というのは注目すべきだと思っています。レバノンは水資源にも人材にも恵まれていますが、石油はありません。しかし、世俗主義や自由主義の伝統を持っています。十字軍以来のヨーロッパとの結びつきもあります。もつと週及してもいいかもしれません。国旗にはレバノン杉があらわれています。フェニキア人が船をつくるときにこの杉を用い、フェニキアの植民地としてのレバノン、カルタゴから、地中海貿易に乗り出していったわけです。

こうした伝統をみるにつけても、レバノンというのは、グローバル化などにおいても、もともとはアラブを指導できる力のあった国なのです。それが残念なことにレバノン内戦、あるいはパレスチナとイスラエルの対決などに巻き込まれることによって、中国において香港が果たしたような、あるいは果たしてきたような役割を失ってしまった。レバノン人にとってはいかにも口惜しいのではないかと思います。

シリアはレバノンの発展をいわば阻害し、属国化してきた。十九世紀以来のアラブの思想にある大シリア構想の中で、レバノンを占領してきた。そうしたレバノンとシリアの切り離し作業というのが、米国による新しい中東秩序の形成にとって不可欠の要素になるだろうと考えます。

マハムド・アッバース首相の登場

国際社会の視線、そして日本人の視線がイラク戦争に向けられていたときに、パレスチナにおいて、日本人が気がつかないうちに、静かな体制変革のドラマが進んでいたということ、私たちはもう一度考えておかなければなりません。

「これは無血クーデターだ」とまで言い切

る政治学者、あるいは評論家もいるほどです。アブ・マーズン・マハムド・アッバース新首相を中心としたパレスチナの穏健派、そしてテロを抑えようとするようなムハンマド・ダハラーンのような人物たち、さらに財政通でIMFのアナリストでもあったフアヤード、こうした人たちを核とした新政権がパレスチナに誕生したわけです。

これはアラファトから、財政、治安という、彼の権力の核であった部分の実権をそいだということでもあります。これは静かな体制変革であったといっても、決して過言ではないと思えます。

それどころか、私の考えではこれはいわばアラブ版の民主化なのです。アラブ自身による民主化というのは、何かある日突如として議会ができて、話し合いのルールでアメリカ型民主主義ができるという、そういうものではない。そうではなくて、こうして一つ一つ、マハムド・アッバースのような人間が登場して、それが首相職につき、アラファトの力の一部がそがれる。これ自体がある種のアラブの民主化だろうと思います。

イラク戦争後の中東和平のロードマップを正式発表したアメリカは、パレスチナにもやはりレバノンと同じような、これから変革されるイラクと同じような役割をおそらく期待

すると思っています。アメリカはアラブ世界のその内部において、アメリカの秩序を補強し、国際的な秩序との親和性をはかるようなものとして、イラク、レバノン、パレスチナという国々を構想しているのではないかと考えるわけです。

国際的秩序との親和性

こうした三国に改革の機運が生まれて、もしWTOへの加入などによる自由市場や、自主的な統治というものに向かうならば、パレスチナ、レバノン、イラクといった国々というのは、アメリカだけではなくて国際的にも頼りになる、新しい中東秩序を支える土台になるだろう、という期待感を私に抱かせるのです。

川口外相がパレスチナ、イスラエルを訪問し、アラファトとさしで会談したときに、外相はアラファトに五回ほど次のように語ったと、私は聞いております。「とにかく、アッパース首相を助けてください。アッパース首相を支えてください」と。私には外相の心がよくわかります。

アッパース首相誕生によるアラブの民主化への意欲というものを、とにかく大切にしよう、と。もうそろそろアラファト氏は世代交

代なのですよ、と。新しい世代へバトンタッチをしてほしい、と。中東やアラブに対して同情心や共感を持ちながら、しかし、このままではだめだと思っている世界の人々の多くが、内心、共有しているのはそういうところにあるのではないのでしょうか。

新首相の誕生を通して、アラブ世界のある種の無気力な状態を変革していく。内部からの改革を本気で進めなければならない。アッパース首相の力で民主化されたパレスチナが、イラクやレバノンの民主化や改革と連携するならば、中東秩序はかなり安定する。そういう期待感があります。豊かさや平和が得られるならば、アラブの人々からも、これは支持を得られるだろうと思います。

何よりも一番のキーになるのは、やはり中東和平です。すなわちパレスチナ問題の解決です。イスラエルによるパレスチナへの譲歩、入植地の放棄、軍の撤退、そして、パレスチナ独立国家宣言の承認ということだと思ふのです。

イスラエルに圧力をかけられ、影響力を行使できる国は一つしかないのです。アメリカしかないのです。ですから、きょう訪米した小泉首相にはぜひ、アメリカに対して、イスラエルへの説得をもとめてほしい。

いずれにしてもイラクの民主化と、パレス

チナの新指導部を育成して、中東和平への道をアメリカが積極的に進めなければ、アラブ市民の信頼は得られない。アラブ市民の信頼が得られなければ、イラクの民主化と新中東秩序というものは挫折しかねない。こうした点については、小泉首相も十分に白覚していると思います。

(文責・岩崎)

山内昌之(やまうち・まさゆき)氏略歴

一九四七年札幌生まれ。七一年北海道大学文学部卒。カイロ大学客員助教授、東京大学教養学部助教授、トルコ歴史協会研究員、ハーバード大学客員研究員などを経て、九三年から東京大学大学院総合文化研究科教授。学術博士(東京大学)。主な著書に『現代のイスラム』(朝日新聞社)『瀕死のリヴァイアサン』(TBSブリタニカ)『ラディカル・ヒストリー』(中央公論社)『納得しなかった男』(岩波書店)『岩波イスラム辞典』(共編著 岩波書店)『戦争と外交—イラク・アメリカ・日本』(ダイヤモンド社)など。

◇昼食会 二〇〇三年五月二十九日(木)

北朝鮮の核問題と日韓関係

朴 寛 用 (Park Kwan Yong)

韓国国会議長



北朝鮮は体制維持のために核を放棄するとはみられず、米国も「見返り」を与えるつもりはないようだ。今回の核開発問題は九四年の危機より深刻であり、このまま対話の進展がなければ、秋ごろから米国が北朝鮮への圧力をさらに強め、緊張が一層高まるかもしれない。野党ハンナラ党の総裁権限代行も務めた朴議長は、武力衝突を避けるためにも、日韓の一貫した協調が重要だと力説した。

きょうは日韓関係について、そして皆さんの関心が高く、懸案である北朝鮮の核問題についてお話ししたいと思います。

六月六日、盧武鉉(ノ・ムヒョン)大統領が日本を公式訪問します。今回の私の日本訪問は、この大統領訪日が決まる前に、すでに綿貫衆議院議長から公式の招待を受けていて実現したものです。ですので、盧武鉉大統領の公式訪問とは何の関係もないことをあらかじめ申しあげます。

北朝鮮の核問題は、韓国の安全保障に直結

するだけではなく、ミサイルの射程距離内におさまる日本にとっても深刻な問題です。また、非核化を主張しているアメリカにとっても、大きな問題です。

私は一九九四年、第一次核危機が訪れた際に、金泳三(キム・ヨンサム)大統領の秘書室長を務めていました。ですから、この問題に携わっていた一人であるだけに、今回もとても大きな関心を持っています。

九四年は「ジュネーブ合意」によって、北朝鮮の核問題が解決されました。これは日・

米・韓の確固たる協調体制が整っていたからであると考えます。

当時の状況といまは似通っているところが多いように思っています。しかし、現在の核問題は、当時のように凍結ではなく、そしてジュネーブ合意に復帰するのでもなく、核兵器を完全に廃棄するということに、問題の深刻性があると思います。

核保有そのものが目標の北朝鮮

当時米朝では、一括妥結の方法をとっておりました。けれども現在、アメリカは一方的に、まず北朝鮮が先に核を放棄して、それに対して何の保証もしないという強硬的な姿勢をとっています。そのために、問題は深刻だといえます。

当時北朝鮮は、ジュネーブ合意に基づいて、四十億ドルにのぼる軽水炉二基の建設に成功しました。また、アメリカから毎年、五千万ドルに相当する重油を供給されるといった、非常にいい保証を受けて、このジュネーブ合意に至りました。

北朝鮮は、今回もこうした一括妥結の方法を望んでいます。ですから北朝鮮は、自分たちの生き残りをかけた保証と経済支援を同時に受け取ろうとするでしょう。そういう戦略

を出してくると思います。

しかし、ブッシュ大統領の対北朝鮮核政策は、クリントン政権がとった、凍結と見返りの保証という政策が失敗したとの判断に基づいた、新しい観点に立っているのです。それがブッシュ政権の基本精神です。

強硬派のブッシュ政権が登場し、また、9・11テロが発生して以来、アメリカは北朝鮮を「悪の枢軸」と命名しました。ここで不安を感じた北朝鮮は、生存権と経済支援を同時に手に入れるという戦略の延長線から核兵器を考えたのです。

北朝鮮の第一の目標は、核を保有したいということです。最近の報道の中には、北朝鮮は生存権と経済支援を同時に得るために核を保有しようとしているというものがあります。けれども私は、北朝鮮は、核の保有それ自体を目標にしていると思います。

北朝鮮は、核とミサイルを保有しなければ、アメリカの強硬派から助かることはできないという思い詰めた、切迫した気持ちになつていっていると思います。フセイン政権が崩壊したのも、核を保有しなかったためであると、金正日（キム・ジョンイル）国防委員長は考えています。ですから、北朝鮮が先に核をあきらめることは、そう簡単なことではないというのが私の考えです。

この核問題を解決していくためには、何より日・米・韓の協調体制が徹底していなければならないというの、皆さんご周知のとおりです。しかし、三国の立場を具体的に見ますと、アメリカは核の拡散を禁止するといった立場をとっています。その半面、日本と韓国は、国の安全保障に直結する問題ととらえています。

そして、この問題を解決していく過程で大事な役割を担っている中国も、北朝鮮の存在を緩衝地域としての価値は十分あるが、核の保有は絶対認められないという立場をとっています。

アメリカの立場になって、核問題を解決するシナリオを考えると、次のようになります。

アメリカは北朝鮮に、まず先に核を放棄することを基本政策としています。その後に、生存権と経済支援が話し合われるかもしれないのですが、まずあきらめることを望んでいます。しかし、北朝鮮はこれにそう簡単にこたえないでしょう。

日・米・韓の共同声明で明らかになっているように、北朝鮮の核情勢がさらに悪化する場合、追加的な措置をとることがすでに発表されています。

ブッシュ大統領は、来年の選挙を控えて、

早くこの問題を解決しようとしていると思います。ことしの秋ごろから北朝鮮に対する圧力は加えられると思います。そのため、朝鮮半島の緊張がさらに高まる危険性ははらんでいます。こうした強い手だてを講じないと、北朝鮮は応じてこないという確信があるからです。

しかし、韓国と日本の立場から見ますと、北朝鮮をあまりコーナーに追い込みますと、金正日がどういった態度に出るかかわからない、そういう懸念を持っています。そのため、圧力を加えるといったアメリカの方法よりは、少し緩やかな態度で出る可能性があります。

中国は、北朝鮮の核問題を必ず解決しなければならぬ課題だと思っていないながらも、北朝鮮の国自体を崩壊させてはならないと考えています。

核放棄へのシナリオと日韓の役割

次に、北朝鮮サイドから見てもみましょう。北朝鮮の政権の特性と、金正日の性格から見て、核を放棄する場合は、次のように考えられます。

まず第一に、核を放棄すれば、より多くの利益が得られるという確信ができたときに、

北朝鮮は核の保有をあきらめるでしょう。しかし、アメリカは現在、絶対に保証を与えないと主張していますので、これは簡単なことではありません。

第二に、イラク情勢のように、アメリカの軍事的行動が本場に近づいたと危機感を覚えたときに、北朝鮮は核をあきらめると思いますが、

第三に、経済制裁や海上ルートの封鎖を通じて、いまでも難しい北朝鮮の経済がさらに厳しくなつて、もう耐えられない状態に來たら、北朝鮮は核をあきらめるでしょう。

アメリカは、こうしたケースを考えていると思います。しかし、日本と韓国は、このような極端な方法には少し躊躇しているのではないのでしょうか。アメリカのこうした強硬措置は、核問題を平和的に解決していくための一つの手段として、韓国と日本は受けとめようとしています。

したがって、日・米・韓の協調体制が大事ではありますけれども、その中でも、日本と韓国の役割は、また違った意味で、さらに緊密な関係を維持していかなければならないと思います。

先月、私はアメリカを訪問し、チェイニー副大統領などに会ってきました。アメリカの関係者たちは、核問題を非常に大事にしてい

ましたが、それよりも韓国とアメリカの同盟の方が危ないのではないかと懸念していました。

私は、こうした事実を盧武鉉大統領に伝えました。恐らく日本も、韓国との関係におきまして、果たして今後も徹底した協調体制、一貫した協力を続けていけるかどうか疑問を持っているかもしれない、と思っ

ています。日本と韓国は、国レベルの安保問題で同じ危険性を持っています。にもかかわらず日本は、韓国の方は北朝鮮側に対する同胞愛を持っているために、日本と徹底して協調体制を維持できるか否かに疑問を持っているようです。

日本のそのような疑問に対して、私は、次のようにお話ししたいと思います。

韓国の国民は、北朝鮮を見る際に、二重の観点から見ています。第一に、金正日をはじめとする体制を維持している勢力、第二に、一般の住民です。このように区別をつけて北朝鮮を見ています。韓国の国民が、米や医薬品を支援しているのは、あくまでも北朝鮮の住民のためであつて、決して金正日政権とその側近のためではない、ということをお願いしたいと思います。これが国民多数の考え方です。

ですから、北朝鮮の問題を解決していく上では、日韓で完全に合意し、一貫した態度をとっていくことが可能であると考えています。

六月の盧武鉉大統領訪日では、両国の首脳間で、日米、米韓各々の間で合意された原則を中心に議論をしながらも、その原則に基づいた後続措置についても議論がされると予想しています。

日本と韓国は、日・米・韓三国の協調の大きな枠の中で、少しずつ、その国に合った役割分担ができると思っています。韓国と日本は一緒に、時には中国を説得し、また時にはアメリカを説得するといった、戦略的な対話をしていかなければなりません。

アメリカの考え方、そして日本と韓国の考え方が、場合によっては若干違ってくるかもしれませんが、です。こうした三国協力のもとでの役割分担が必要であることを、あえて申しあげます。

北朝鮮は、アメリカと韓国、そして日本と韓国の間のすきを見つけ、仲たがいをさせるために、すべての知恵を集結させると思っています。また、アメリカの軍事的な行動から自分たちを防衛するために、韓国を人質にとるといった手だてを講じてくるかもしれません。

先日、南北経済協力推進委員会の会議で

も、北朝鮮は韓国に対して、四十万トンの米と二十万トンの肥料を要求しましたが、その際に、私たちにこう言いました。「もし韓国がアメリカと軍事行動を一緒にするならば、韓国へも非常に大きな災難が訪れるだろう」。そのような警告をしたことから、よくわかります。

また北朝鮮は、日本に向かって、韓国との協力体制を破るために、いろんな手だてを講じてくるでしょう。こうした流れからも、今回の日韓首脳会談は大きな意味合いがあると思います。

盧大統領の政策にも変化が

次に、皆さんが興味を持っていらっしゃることに付いてです。韓国の若者の反米感情もあって、日本と韓国の間で合意された内容が一貫して進んでいけるだろうか、という疑問についてお話ししたいと思います。

今回、盧武鉉氏が大統領に当選されたことは、韓国社会の世代交代を意味します。最近の若い人の気持ちの中には、過去の若い人とは違って、新しい時代の反米感情があることは確かに事実です。しかしそれは、民主主義の発展の過程でどの国でも見られるもので、そのレベルを超える水準のものではありません。

ん。

盧武鉉大統領が、選挙の際に、市民団体と若い方々と絆を深めていく過程で、反米感情を持っていたことは認めます。しかし、責任が重い大統領職について、多く頭を悩ませた結果、従来大事にしてきた秩序に彼も同意したと私は考えています。イラクへの派兵を決めたこと、アメリカを最初の訪問地として決めたこと、そして、ブッシュ大統領との共同声明を発表したこと。それらは、彼が変わった主な証拠であると考えています。

もはや、北京の三者会談から多国間協議に向かう過程にあると思います。三者会談がもう一回ぐらい開かれるかもしれませんが、次回開かれる多国間協議には、日本と韓国が必ず参加しなければなりません。これが六者会談になるか、五者会談になるかはわかりませんが、日本は六者会談を望んでいるとうかがっています。

また、盧武鉉大統領の政策と関連しまして、これまで伝統的に維持されてきた日・米・韓の友好関係よりは、中国寄りの大陸指向になるのではないかと、という周辺国の観点があるときいています。

実際、韓国は数千年間、中国から多くの影響を受けてきました。が、海洋勢力、いわゆる日本とアメリカと手を携えたのは五十年足

らずです。ですから浅い歴史であるといえましょう。しかし、海洋勢力である日本とアメリカの関係を通じて、韓国は今日の繁栄をなし遂げることができました。

今後、中国との善隣友好関係はさらに強まると思います。しかし、朝鮮半島の平和と安定のために、これまで伝統的に発展させてきた日・米・韓の友好関係を損なってはならないというのが、韓国国民全体のコンセンサスです。

韓国と日本の首脳会談の後に、日・米・韓の三国の実務者レベルでの協議が行われます。そこで具体的な後続措置について話し合われると思います。私は今回の訪日で、日本と韓国の徹底した協調体制を主張いたしましたし、それについて、日本の指導者の方々にも共通の認識を持っていたできました。

こういう流れから、核の問題を解決するための基礎的な段階は整っていると考えています。

質疑応答

小池洋次（企画委員・代表質問 日経）

北朝鮮の目的は核保有そのものであるとおっしゃいました。それに対して、アメリカは絶対許さないわけですから、その意味では、ア

アメリカと北朝鮮の態度が、そう簡単に変わるとは思えない。そこで我々が一番懸念するのは、場合によっては、アメリカが軍事的なオプションを選択するのではないかということ。その可能性をどうお考えでしょうか。

●米国の軍事行動

朴議長 アメリカが軍事的な行動に入る可能性は排除できません。ですから、日本と韓国が継続して北朝鮮を説得していくことが、この問題の解決に非常に有意義であると考えています。

小池 九四年の北朝鮮の核保有をめぐる危機が起こったとき、アメリカは幾つかのオプションのうち、寧辺（ニョンピョン）地区に対するピンポイント爆撃を考えたという話があります。当時政権にいらして、このあたりの情報はお持ちですか。

朴議長 その当時に関しましては、多くの外交学者の議論があったかと思いますが、アメリカが北朝鮮を攻撃するために多くの準備をしていたことは事実のようです。しかしその一方で、アメリカが韓国に北朝鮮を攻撃するといった具体的な情報を与えてはくれませんでした。それが、九四年六月のことです。

ハーバード大学のジョセフ・ナイ教授は、政府と深い関係を持つ方です。彼の講義や、国防省のペリー長官が私の招待で韓国で行ったセミナーで話したところによれば、九四年当時、北朝鮮の核問題を解決するために、実際に戦略を練っていたという事実が明らかになりました。

しかしもつと正確に申しあげますと、アメリカがどんな方法で、いつ北朝鮮を攻撃することになっていたかどうかについて、具体的なことはいまだ明らかになっておりません。そして、当時、韓国にもアメリカから通告はありませんでした。

ですから、そうした実情を踏まえますと、果たして、軍事行動に入る前に韓国に連絡をしてくれただろうか、という疑問が残っています。

小池 北朝鮮が最近になって、多国間協議を受け入れて、その多国間協議に日本と韓国が参加をしてもいいと受け取れるような発言をし始めています。この北朝鮮の微妙な変化については、どう考えていらっしゃるでしょうか。

朴議長 アメリカの強硬派の立場を理解し始めてきている証拠だと思います。

いまだ多国間協議を、完全に受け入れたわけではありません。まず、アメリカと話したい、米朝間の話し合いをしてから多国間協議に運びたい、という思惑であると思います。それは、一括妥結の解決方法を主張するためではないかと考えています。

小池 北朝鮮の動きで、九四年の危機当時に比べると、幾つか大きな点で違うことがあります。一つは、北朝鮮ではもちろん政権自体が違うわけです。それと恐らく、食糧危機も、かつてよりも相当深刻化しているのではないかと。

北朝鮮の動向は、情報が不足していてなかなかわかりにくく、予測しにくいのですけれども、場合によっては、内部から崩壊していくような可能性はあるのでしょうか。

●内部崩壊と核保有

朴議長 一つの国が内部から崩壊していく場合は、さまざまな要因があり得ます。金正日体制に反対する組織があることはあります。しかし、事は非常に難しい。彼の政権を批判する勢力、そして軍部内部からの動揺があつて、それによって北朝鮮の体制が崩壊することは難しいことであると思います。また、もう一つの要因として考えられるの

は、国民内部からのものです。金正日政権に反対するデモのような形で体制が危ないというところもあるかもしれませんが、けれども、この国は、もともと徹底した統制のもとで維持されている国です。そのために、これも容易なことではないだろうと、専門家は見ています。

しかし、食糧不足と海上ルートの封鎖などの経済制裁で餓死していく人がふえていけば、内部からの大規模な動揺も考えられます。

何年か前に、アメリカの国防省の情報を判断する担当者に会って、こういう話を聞いたことがあります。彼らがほかの国の状況を把握する場合、その正確性はふつうは八〇％ぐらいである。しかし、北朝鮮の場合は、四〇％に満たないということでした。ですから、今の私の北朝鮮に関する発言の正確率は五〇％に満たないということを、まず申しあげたいと思います。

小池 その上で、もう一つうかがいたい。アメリカによると、北朝鮮は核爆弾を数個持っているという指摘もあります。現在、北朝鮮の核保有はどういう状況か。正確に把握されていますか。

もう一つ関連して、もし北朝鮮が——これ

はもちろん、あつてはならないことですが、でも——核を使おうという状況になるのは、例えばどういふときなのでしょう。

朴議長 北朝鮮がどれほど核兵器を保有しているかという質問は、アメリカでは、百万ドルに値する質問、といわれています。それほどわかりにくいことを意味します。

韓国と日本の核の専門家の話をまとめてみますと、そんなにすぐれた核兵器ではない。粗いレベルであつても、一、三個の核を保有しているかもしれない、というのが大半の見であります。すぐれたものではないということは、ミサイルに搭載できるレベルではないことを意味します。

実際に北朝鮮が核を使用するならば、どんな状況なのかという質問への答えは、実際に長い間取材をなさっている皆さんの方がよくご存じであると考えます。

小池 日本では拉致問題が非常に大きな、解決すべき課題として残っています。お隣の韓国の政治家の立場から、拉致問題の解決はどういう方向を目指せばいいとお考えでしょうか。あるいは、どうなると見ていらっしゃるでしょうか。

●拉致問題と人権

朴議長 拉致された日本の方々の正確な人数は、だれもわからないと思います。私は、ほかの国の人を拉致するというのは、国レベルの犯罪であると考えます。すべての問題を解決するにあたり、拉致問題はまず優先的に解決していかねばなりません。

ですから、拉致問題の解決なくして北朝鮮とのあらゆる問題の解決はないという日本政府の基本的な方針は、当たり前であると考えます。

一九五三年、朝鮮戦争が終戦して以来、北朝鮮に拉致された韓国人は五百人以上に上っていると推定されています。

私は、この拉致問題の解決のために努力しなかった歴代政権を最も批判している一人でもあります。

これと関連して、韓国政府、そして一部日本政府もそうですが、北朝鮮との対話のために、北朝鮮の人権問題をないがしろにしてきたことに対しては、非常に遺憾を表したいと思います。

人権は、私どもが、共通して追求していく問題です。人類普遍の価値である人権に対しては、今からでも話をしていかねばなりません。

笠置正民(日経出身) 人権問題について、

いまからでも遅くないから声を上げていくべきだとおっしゃいました。具体的にどういうことが北朝鮮に対してできるとお考えなのか。例えば援助は人民に対してするのであって、体制に対してするのではないということでしたが、それに対する監視も難しい状態だと思います。

さらにいえば、その体制を人権に配慮するように変えていくこと自体も、得られている情報を聞く限りでは、難しい状況だと思います。具体的にどのような人権問題に対する圧力を北朝鮮に加えていくことができるのか、お聞かせいただければと思います。

朴議長 私は軍事政権のときに、民主化運動のために、街角でデモ行進に一生懸命になつていた経験があります。当時、韓国は人権が弾圧され、マスコミが非常に弾圧を受けた。そういう厳しい時代でありました。

しかし、その当時、私たちが民主化運動ができたのは、アメリカが韓国人権とマスコミの自由のために支えてくれるという希望があったからでした。

国際レベルの人権団体が、韓国の問題を議論の対象にしていたことも、当時の韓国の軍時政権にとっては非常に大きな圧迫になった

と考えています。

先月、国連委員会で、北朝鮮の核問題に関する決議案が出されたのは、とても望ましいことと考えています。もちろん、情報が閉鎖されておりますし、また、北朝鮮は外部の社会から遮断されているために、簡単なことではないのですけれども、北朝鮮の指導者たちは、確かにこうした国際的な流れはくみ取っていると考えています。

経済支援や食糧支援をする際に、人権問題と連結して話をする 것도、一つの方法になると思います。すぐに効果が出るのは難しいかもしれませんが、今後、引き続き北朝鮮の人権問題について話し合っていくことが、長期的には解決につながると思います。

村岡博人(共同出身) 九三年から九四年

にかけての核危機のときに、金泳三大統領が、アメリカがたとえピンポイント攻撃をしたとしても、韓国はそれにくみしない、一緒になって戦えないということをはっきりいったというニュースも伝わってきています。そのような事実はあったのでしょうか。

盧武鉉大統領は、成立の過程からしても、反米的な若い人たちの支持も受けていたのでしょうか。今度、軍事的な攻撃が近づいて

きたときに、金泳三大統領がいわれたようなことを、盧大統領自身もいわれるということはありませんでしょうか。

●「対話」と「圧力」

朴議長 当時の状況を申しあげます。金泳三大統領は、核を保有している北朝鮮とは握手することはできないと、非常に強硬的な立場でありました。

また、この核の問題を解決するための手段として、朝鮮半島の戦争は決して容認できないという、強い立場でもありました。

アメリカからの知らせはなかったものの、北朝鮮を攻撃するかもしれないという情報をマスコミ報道で聞いてから、金泳三大統領はクリントン大統領に電話をしました。朝鮮半島での戦争は絶対にはあり得ない、容認できないと、強く話をしました。

もちろん、盧武鉉大統領も戦争には同意しないでしょう。しかし、核問題の解決が韓国の安全保障において最も大事な事柄であるだけに、その解決のための手段として、北朝鮮に圧力を加えていく、ある種の強い手だてについては同意するかもしれません。

このような核問題を解決していく場合、金正日の心理状態を正確に把握して、それを私どもが交渉していく上で取り入れていくこと

が重要です。状況を正確に把握していくことは、とても大事であると思います。

山本勲（日経）

いま、お話をうかがっております。諸般の情勢から見て、「対話と圧力」のうちの、圧力の方に徐々に政策が移っていくのではないかと。仮に、日米で経済制裁の方にウエイトが行った場合に、盧武鉉大統領は、どの程度まで日・米・韓の協調体制を維持できるとお考えですか。

それについて、反米感情もあるし、韓国の国民や野党第一党のハンナラ党は、どういう反応を示すのか。

朴議長 いま、おっしゃったことにつきまして、盧武鉉大統領が訪米し、核問題を平和的に解決するという原則に合意しました。そして、その状況がエスカレートしていった際に、追加的な措置をとるという合意も原則いたしました。

これについて、韓国の野党第一党であるハンナラ党が積極的に支持しましたし、韓国のすべてのマスコミそして国民も本当によかった、と考えていることから、答えがすでに出ていていると考えています。

対北朝鮮への経済制裁に関連しましては、日・米・韓の実務者協議が行われると思います。

す。また、日米首脳会談でもすでにお話がありました。三國の実務者協議の過程で、制裁をどのレベルまでするかは、話し合われていくと思いますので、私がいま、この場で申し上げることは難しい問題だと思っています。

幸地光男（琉球）

米軍基地についてお聞かせください。

沖縄には、在日米軍基地の七五％が存在しています。沖縄は、復帰して三十年です。縮小に向けて県民運動が盛り上がりつつありますが、一歩も進んでおりません。

韓国の米軍基地が縮小されるという話を聞きます。オーストラリアに移動するという話です。いま、反米感情が韓国で高まっているというのですが、これは反米軍基地まで発展していくのか。そして、もし米側から米軍基地を撤去したいという申し入れがあった場合に、韓国の国民感情としてはいかがでしょうか。

●在韓米軍の再配置

朴議長 これまで在韓国の米軍は、北朝鮮からの戦争を抑止する、その抑止力として最も有効に機能してきました。

今回、盧武鉉大統領とブッシュ大統領の首脳会談で、西部前線に駐屯している第二師団

の歩兵部隊につきましてはそのままだとおいて、ソウルの真ん中にある軍隊は南の方に移動させるという合意に至りました。

ソウルの真ん中に米軍が大規模に駐屯しているわけですから、ソウルの市民から、移転してほしいということは、これまで多くありました。ですから、真ん中であつた在韓米軍を南の方に移転させることを決めたことは、ある程度、国民感情を踏まえての措置であると考えています。

ブッシュ政権になってから、全世界レベルで米軍の再配置、再駐屯について議論されています。これは朝鮮半島に限られた話だけではありません。アメリカの輸送手段、通信手段、そして機動性の発展によりまして、あくまでも戦略的な立場に立つての再配置であると考えています。

今回の西部前線を守っている第二師団を後方に移転させることは、北朝鮮への抑止力を弱める可能性があるだけでなく、アメリカが北朝鮮を第一の攻撃目標にする可能性が非常に高くなることを意味します。また、西部前線を守っている在韓米軍が撤退すれば、韓国の防衛力におきまして大きな負担につながると思います。こうした流れから、第二師団の撤退は絶対ならないという韓国国民のコンセンサスがすでに形成されておりますし、こ

れについてはブッシュ大統領とも、すでに話がついていると聞いています。

鈴木孝信（日経出身） 現在の北朝鮮の体制が永続するとは、どんな人も考えていないだろうと思うのです。そしてまた、朝鮮半島の統一が多くの人の願いであろうと思います。

しかしいま、この時点で、もし統一が行われたら、韓国にとって不良債権を山ほど抱えた会社を吸収合併するようなもので、大変な経済的な負担を生ずるのではないかと。恐らく、西ドイツが東ドイツを吸収合併したときよりも、もっと大きなコストを負わなければならぬのではないかと。

韓国にとつては、いつごろ、どのような形で統一が行われるのが最も望ましいシナリオなのでしょう。

●長期的な南北統一論

朴議長 ドイツは予想もつかなかった統一をしました。西ドイツが自国の五分の一にも満たない東ドイツを吸収して、大きな財政難、そして、国民同士の葛藤があることを見て、私たちはいい教訓としています。

韓国の場合は、ドイツより非常に厳しいと思います。東西ドイツは、戦争をしたことは

ありませんでした。六〇年代から、東西ドイツはお互いにテレビを視聴し、家族の交流、そして物の交流も行われてきました。

私どもの場合は、戦争を実際にいたしました。そして、断絶された歴史の中で、どうやって北朝鮮が生きてきたのかわからないくらい、暗い歴史を持っています。四千万五百万人を超える韓国が、二千万二百万人を超える北朝鮮を吸収合併して経済的に維持していく力は、いまのところないと思います。

私たちは、統一の前に、南北の和解と協力、そして交流の時代を切り開こうと語りかけています。

私たちの統一の原則は、民族の共同体というものをまず回復してからなのです。それを経て、統一しようとしています。

段階的な段取りをとって、次第に北朝鮮との交流を拡大しながら、共同体意識をはっきり確立させる。そのときに統一に向かおうという、長期的な統一論が私たちの統一論です。

北朝鮮がいきなり崩壊して、韓国がそれを吸収せざるを得ない状況は、非常に危険であると考えます。北朝鮮が核を放棄して、国際社会の一員として堂々と国際舞台に登場し、経済を発展させ、食糧の自給自足ができ、南北同士で平和を維持して、その交流を拡大し

ていきながら、漸進的に統一をしていく。それが最も統一の方法としては望ましいと考えられています。

統一という理想に取りつかれて、いま、すぐにでも統一をしようと声高に主張している一部の若者もいます。けれども、それは国民の大多数のコンセンサスから見た際には、決して歓迎されていない意見です。

単に南北の統一、国土の統一の形ではなくて、七千万人の南北の民族が、平和的に、そして人権をお互いに尊重し合いながら、豊かな国をつくり上げていくために統一をしていく。それが、真なる統一の目標でもあるわけですから。

（司会・田村哲夫理事 代表質問・小池洋次企画委員 通訳・崔充実儀典通訳官）
（文責・長谷川）